

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年10月15日

【四半期会計期間】 第19期第2四半期(自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)

【会社名】 株式会社アークコア

【英訳名】 ArkCore, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 正 渡 康 弘

【本店の所在の場所】 東京都豊島区池袋二丁目14番4号

【電話番号】 03(5928)1537(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 土 屋 勉

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区池袋二丁目14番4号

【電話番号】 03(5928)1537(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 土 屋 勉

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期 累計期間	第19期 第2四半期 累計期間	第18期
会計期間	自 2020年3月1日 至 2020年8月31日	自 2021年3月1日 至 2021年8月31日	自 2020年3月1日 至 2021年2月28日
売上高 (千円)	1,366,592	1,820,927	2,753,340
経常利益 (千円)	17,745	95,164	40,375
四半期(当期)純利益 (千円)	11,361	78,907	3,700
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)		-	-
資本金 (千円)	232,825	232,825	232,825
発行済株式総数 (株)	1,970,000	1,970,000	1,970,000
純資産額 (千円)	337,068	408,313	329,406
総資産額 (千円)	1,437,437	1,523,252	1,425,126
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	6.40	44.42	2.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	6.25	42.21	2.01
1株当たり配当額 (円)		-	-
自己資本比率 (%)	23.38	26.74	23.04
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	123,311	31,644	152,475
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,957	194,594	129,911
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	236,943	4,906	185,166
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	892,420	585,996	753,853

回次	第18期 第2四半期 会計期間	第19期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 2020年6月1日 至 2020年8月31日	自 2021年6月1日 至 2021年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	41.03	18.22

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社を有しておりませんので、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、2021年4月6月期の四半期別GDP実質成長率が前期比0.5%増とプラスに転じました。企業収益は、新型コロナウイルス感染症による業績への影響度合いが軽減されてきており、雇用情勢は、完全失業率が横ばいであるものの、有効求人数は増加傾向にあります。また個人消費は、実質消費支出額が増加に転じております。

当社の事業セグメントは、バイク事業、フィットネス事業及び飲食事業となっております。当第2四半期累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (バイク事業)

バイクの買取台数は5,218台(前年同期比9.9%増)、販売台数は5,132台(同4.4%増)となりました。また、業者間オークションの相場は好況であり、小売販売も好調であったことから、売却単価は前年同期比7.8%増、粗利単価は同11.6%増となりました。また、販売費及び一般管理費は、人件費は前年同期比6.8%増となりましたが、買取りに係る広告費は同23.2%減となっております。

バイク事業の当第2四半期累計期間の業績は、売上高1,360百万円(前年同期比12.6%増)、セグメント利益131百万円(前年同期比135.9%増)となりました。

#### (フィットネス事業)

当事業のエニタイムフィットネス及びステップゴルフの各店舗数の増減はありません。前第2四半期累計期間は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために東京都などからの休業要請を全店舗で受け入れて、4月中旬から5月末日までの期間を休業いたしました。当第2四半期累計期間は休業要請対象外となりましたので、休業期間はありませんでした。その結果、売上高は大幅に増加しました。

フィットネス事業の当第2四半期累計期間の業績は、売上高207百万円(前年同期比30.7%増)、セグメント利益28百万円(前年同期はセグメント損失37百万円)となりました。

#### (飲食事業)

当事業は、2020年9月にワタミ株式会社との間で「から揚げの天才」のフランチャイズ契約を締結して開始しました。当第2四半期累計期間において新たに6店出店し、当第2四半期累計期間末時点では10店舗を運営しております。

飲食事業の当第2四半期累計期間の業績は、新規出店費用等が発生したことにより、売上高253百万円、セグメント損失75百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経営成績は売上高1,820百万円(前年同期比33.2%増)、営業利益84百万円(前年同期比405.8%増)、経常利益95百万円(前年同期比436.3%増)、四半期純利益78百万円(前年同期比594.5%増)となりました。

## (2) 財政状態の状況

### (資産)

当第2四半期会計期間末において総資産は1,523百万円となり、前事業年度末と比較して98百万円増加しました。主な増加要因としては、飲食事業の出店等による有形固定資産が115百万円増加したこと及びバイク事業における小売在庫の増加等で商品が108百万円増加したこと、主な減少要因としては、上記増加要因に伴う金銭の支出及び長期借入金の返済等で現金及び預金が166百万円減少したことによるものであります。

### (負債)

当第2四半期会計期間末において負債は1,114百万円となり、前事業年度末と比較して19百万円増加しました。主な増加要因としては、1年内償還予定の社債を含む社債が115百万円増加したこと、主な減少要因としては、長期借入金の返済により1年内返済予定の長期借入金を含む長期借入金が111百万円減少したことによるものであります。

### (純資産)

当第2四半期会計期間末において純資産は408百万円となり、前事業年度末と比較して78百万円増加しております。これは、四半期純利益78百万円を計上したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末の現金及び現金同等物は585百万円(前年同期は892百万円)となっております。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は31百万円(前年同期は得られた資金123百万円)となりました。主な要因は、得られた資金としては減価償却費24百万円の計上及び税引前四半期純利益95百万円の計上、支出した資金としてはたな卸資産の増加額108百万円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は194百万円(前年同期は支出した資金13百万円)となりました。主な要因は、主に飲食事業の出店に伴う有形固定資産の取得による支出147百万円、差入保証金の差入による支出49百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は4百万円(前年同期は得られた資金236百万円)となりました。主な要因としては、支出した資金としては長期借入金の返済による支出111百万円、社債の償還による支出35百万円、得られた資金としては社債の発行による収入144百万円によるものであります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,880,000
計	7,880,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,970,000	1,970,000	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数は100株でありま す。
計	1,970,000	1,970,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年 8月31日		1,970,000		232,825		

(5) 【大株主の状況】

2021年 8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
正渡 康弘	東京都葛飾区	554,528	31.22
山田 浩司	千葉県柏市	85,396	4.81
吉岡 裕之	大阪府茨木市	80,000	4.50
土屋 勉	東京都中野区	54,605	3.07
齋藤 文男 (常任代理人 株式会社三菱UF J銀行)	Martin Place、シンガポール共和国 (東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号)	40,000	2.25
石田 敦信	東京都千代田区	37,365	2.10
岩本 竜久	東京都港区	33,441	1.88
松本 大樹	大阪府河内長野市	30,800	1.73
合同会社渡部美奈子事務所	東京都豊島区北大塚 1 丁目34 - 1	28,200	1.59
櫻田 浩紀	東京都足立区	22,800	1.28
計	-	967,135	54.45

- (注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式193,667株があります。  
2 正渡康弘氏、山田浩司氏、土屋勉氏、石田敦信氏、岩本竜久氏の持株数には、アークコア役員持株会を通じて実質的に保有する株式数を含めて記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 193,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,775,900	17,759	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	1,970,000		
総株主の議決権		17,759	

(注)「単元未満株式」における普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

2021年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アークコア	東京都豊島区池袋 二丁目14番4号	193,600	-	193,600	9.83
計		193,600	-	193,600	9.83

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間までの役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2021年6月1日から2021年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(2021年3月1日から2021年8月31日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人コスモスによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2021年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	759,853	592,897
売掛金	47,489	53,450
商品	220,018	328,396
貯蔵品	2,014	2,135
前払費用	41,325	43,770
その他	7,139	1,410
流動資産合計	1,077,841	1,022,061
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	133,163	218,029
その他(純額)	55,017	86,032
有形固定資産合計	188,181	304,061
無形固定資産	10,877	9,538
投資その他の資産	148,226	187,590
固定資産合計	347,284	501,191
資産合計	1,425,126	1,523,252
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	31,578	34,989
1年内償還予定の社債	70,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	194,411	146,248
未払法人税等	11,487	26,755
賞与引当金	12,082	14,363
その他	122,730	119,450
流動負債合計	442,290	441,806
固定負債		
社債	205,000	290,000
長期借入金	435,084	372,066
その他	13,345	11,065
固定負債合計	653,429	673,131
負債合計	1,095,720	1,114,938
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	232,825	232,825
資本剰余金	266,598	266,598
利益剰余金	97,158	18,251
自己株式	73,858	73,858
株主資本合計	328,406	407,313
新株予約権	1,000	1,000
純資産合計	329,406	408,313
負債純資産合計	1,425,126	1,523,252

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
売上高	1,366,592	1,820,927
売上原価	709,048	881,769
売上総利益	657,543	939,157
販売費及び一般管理費	640,824	854,586
営業利益	16,719	84,570
営業外収益		
受取手数料	1,457	1,439
助成金収入	7,945	18,483
その他	2,142	2,419
営業外収益合計	11,545	22,341
営業外費用		
支払利息	3,926	4,279
社債利息	729	1,196
社債発行費	5,863	5,863
その他	-	408
営業外費用合計	10,519	11,748
経常利益	17,745	95,164
税引前四半期純利益	17,745	95,164
法人税、住民税及び事業税	4,327	19,266
法人税等調整額	2,055	3,009
法人税等合計	6,383	16,256
四半期純利益	11,361	78,907

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	17,745	95,164
減価償却費	17,406	24,152
のれん償却額	1,244	-
株式報酬費用	8,789	8,789
賞与引当金の増減額(は減少)	1,623	2,280
受取利息	18	19
助成金収入	7,945	18,483
支払利息	3,926	4,279
社債利息	729	1,196
社債発行費	5,863	5,863
売上債権の増減額(は増加)	27,012	5,961
たな卸資産の増減額(は増加)	30,668	108,498
仕入債務の増減額(は減少)	657	3,410
その他の流動資産の増減額(は増加)	6,178	7,292
その他の流動負債の増減額(は減少)	18,363	526
その他	2,296	3,758
小計	131,296	23,753
利息の受取額	32	3
利息の支払額	5,266	5,837
法人税等の支払額	10,697	4,758
助成金の受取額	7,945	18,483
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>123,311</b>	<b>31,644</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	900	900
有形固定資産の取得による支出	3,461	147,176
有形固定資産の売却による収入	-	7,625
無形固定資産の取得による支出	5,810	-
差入保証金の差入による支出	4,005	49,563
差入保証金の回収による収入	221	-
その他	-	4,580
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>13,957</b>	<b>194,594</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	24,998	-
長期借入れによる収入	270,000	-
長期借入金の返済による支出	129,614	111,181
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,607	1,889
社債の発行による収入	144,136	144,136
社債の償還による支出	20,000	35,000
割賦債務の返済による支出	973	973
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>236,943</b>	<b>4,906</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	346,297	167,856
現金及び現金同等物の期首残高	546,122	753,853
現金及び現金同等物の四半期末残高	892,420	585,996

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

該当事項はありません。

( 追加情報 )

当第 2 四半期累計期間(自 2021年 3 月 1 日 至 2021年 8 月31日)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 2020年 3 月 1 日 至 2020年 8 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2021年 3 月 1 日 至 2021年 8 月31日)
広告宣伝費	72,975千円	62,815千円
給与手当	173,154千円	274,214千円
賞与引当金繰入額	8,468千円	14,363千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 2020年 3 月 1 日 至 2020年 8 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2021年 3 月 1 日 至 2021年 8 月31日)
現金及び預金	897,520千円	592,897千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	5,100千円	6,900千円
現金及び現金同等物	892,420千円	585,996千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期累計期間(自 2020年 3 月 1 日 至 2020年 8 月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期累計期間(自 2021年 3 月 1 日 至 2021年 8 月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計(注)
	バイク事業	フィットネス事業	飲食事業	
売上高	1,208,138	158,453	-	1,366,592
セグメント利益又はセグメント損失( )	55,776	37,851	1,205	16,719

(注) 「セグメント利益又はセグメント損失( )」は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計(注)
	バイク事業	フィットネス事業	飲食事業	
売上高	1,360,221	207,041	253,664	1,820,927
セグメント利益又はセグメント損失( )	131,583	28,579	75,592	84,570

(注) 「セグメント利益又はセグメント損失( )」は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

前事業年度より開始しました飲食事業について、前第2四半期累計期間では「その他」に含めておりましたが、金額的な重要性が増したため、当第2四半期累計期間では報告セグメントに追加しております。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	6.40円	44.42円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	11,361	78,907
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	11,361	78,907
普通株式の期中平均株式数(株)	1,776,333	1,776,333
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	6.25円	42.21円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	41,086	93,096
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年10月14日

株式会社アークコア  
取締役会 御中

監査法人コスモス  
愛知県名古屋市

代表社員 業務執行社員	公認会計士	富	田	昌	樹
業務執行社員	公認会計士	相	羽	美	香子

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークコアの2021年3月1日から2022年2月28日までの第19期事業年度の第2四半期会計期間（2021年6月1日から2021年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（2021年3月1日から2021年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アークコアの2021年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認め



られる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役又は監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。